

# SMBCグループにおけるJCM推進の取組紹介

---

2026年 3月  
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
社会的価値創造企画部  
サステナビリティ・アドバイザリー室



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 目次

## はじめに

SMBCグループの環境テーマ取組方針と推進体制

## JCM推進 取組紹介

需要支援 | 脱炭素推進に向けたサステナビリティ・アドバイザリー

供給支援 | JCM開発に関するサステナビリティ・アドバイザリー

供給支援 | SMBCグループのJCM事業化調査・実証実績

## チャレンジ

政策支援 | 民間JCM加速に向けたコンソーシアム型運営構想

# はじめに

---



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# Plan for **Fulfilled Growth**

## VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・  
社会とともに発展する  
グローバルソリューションプロバイダー

**質の伴った成長**

社会的価値  
の創造

「幸せな成長」への貢献

経済的価値  
の追求

Transformation &  
Growth

経営基盤の  
格段の強化

Quality builds  
Trust

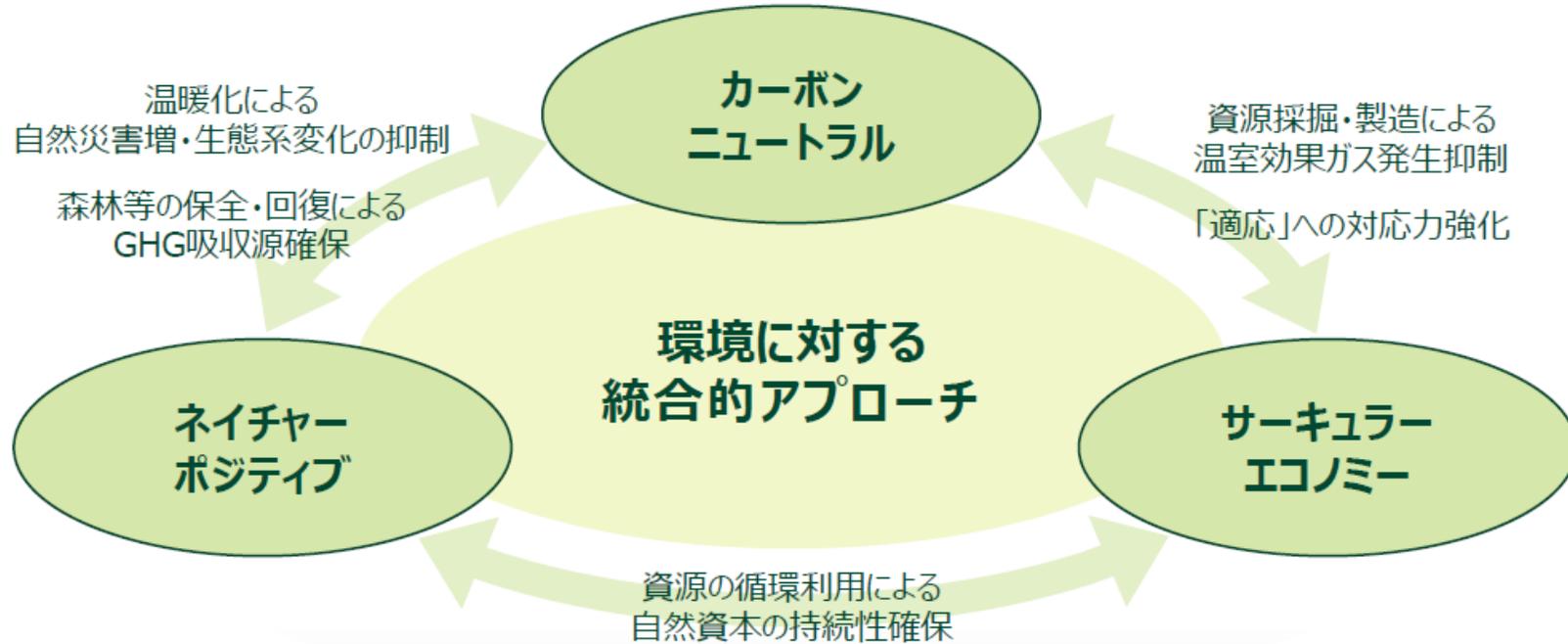
## 重点課題（マテリアリティ）に関する進捗

▶5つの重点課題、10のゴールに基づき、社会的価値の創造に向けた取組を着実に推進中です。

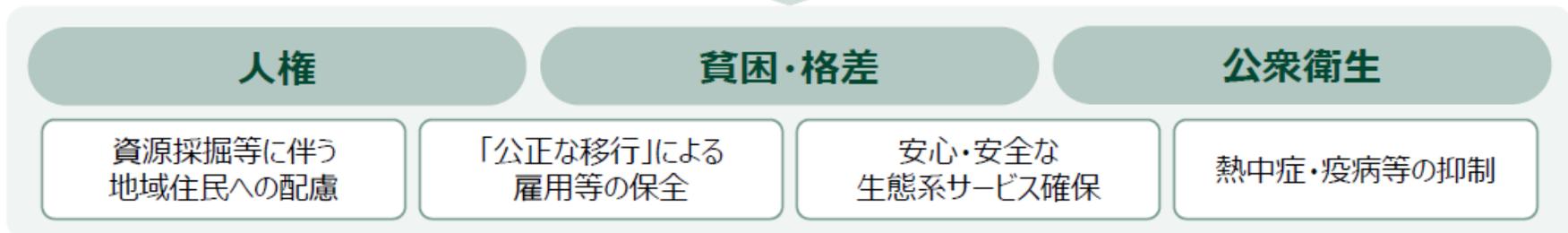
		KPI	FY24実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 <b>50兆円</b> (FY20-29)	<b>34兆円</b> (FY20-24)
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア <b>70以上維持</b>	<b>74</b>
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 <b>+80万人</b> (FY22比)	<b>▲23.4万人</b>
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 <b>18兆円</b> (FY25末時点)	<b>19兆円</b>
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 <b>1,350億円</b> (FY23-25)	<b>1,850億円</b> (FY23-24)
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

# 環境課題の解決に向けた統合的アプローチ

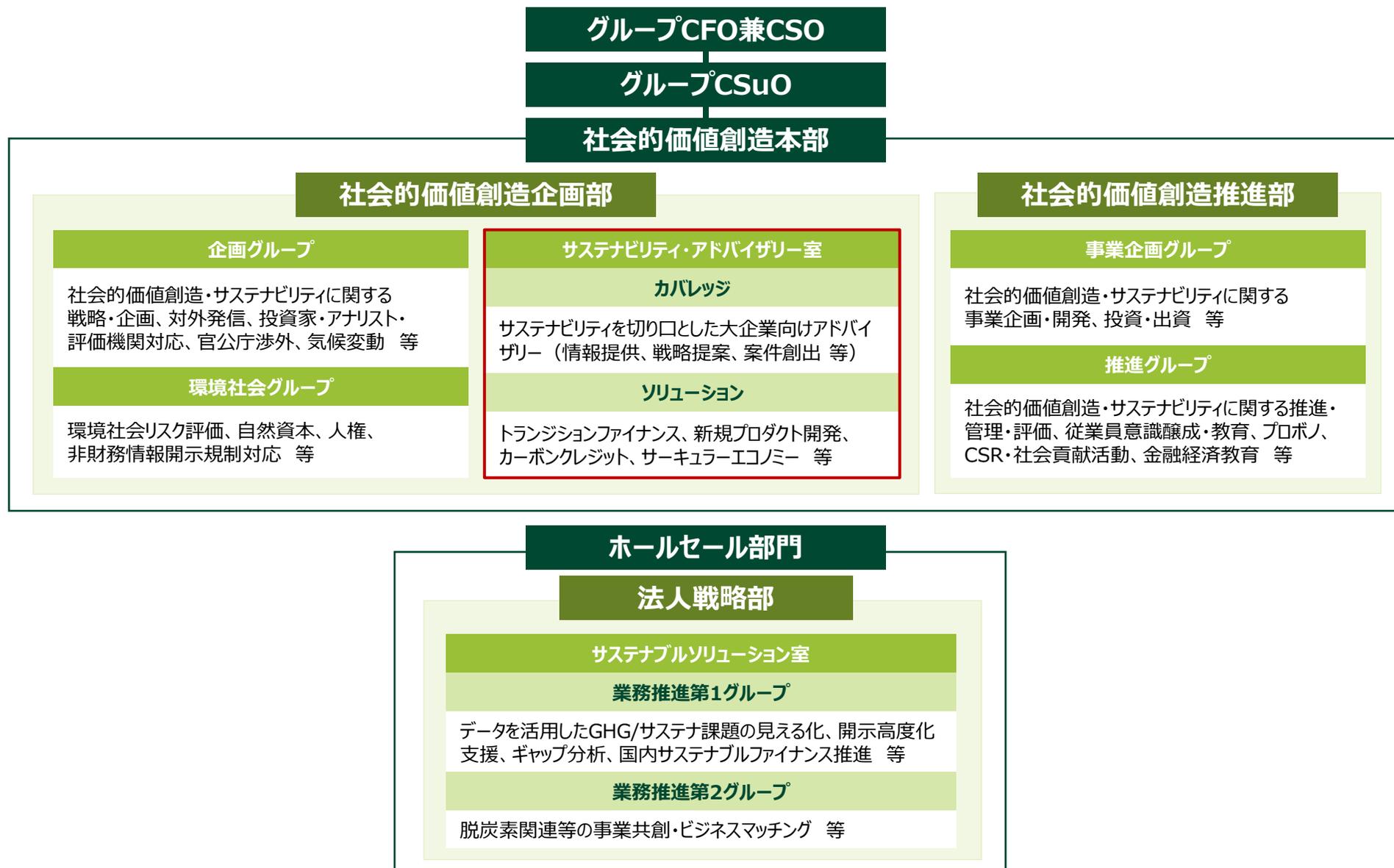
循環経済・気候変動・自然再興に統合的に取り組むことで、その他社会課題への解決に貢献します。



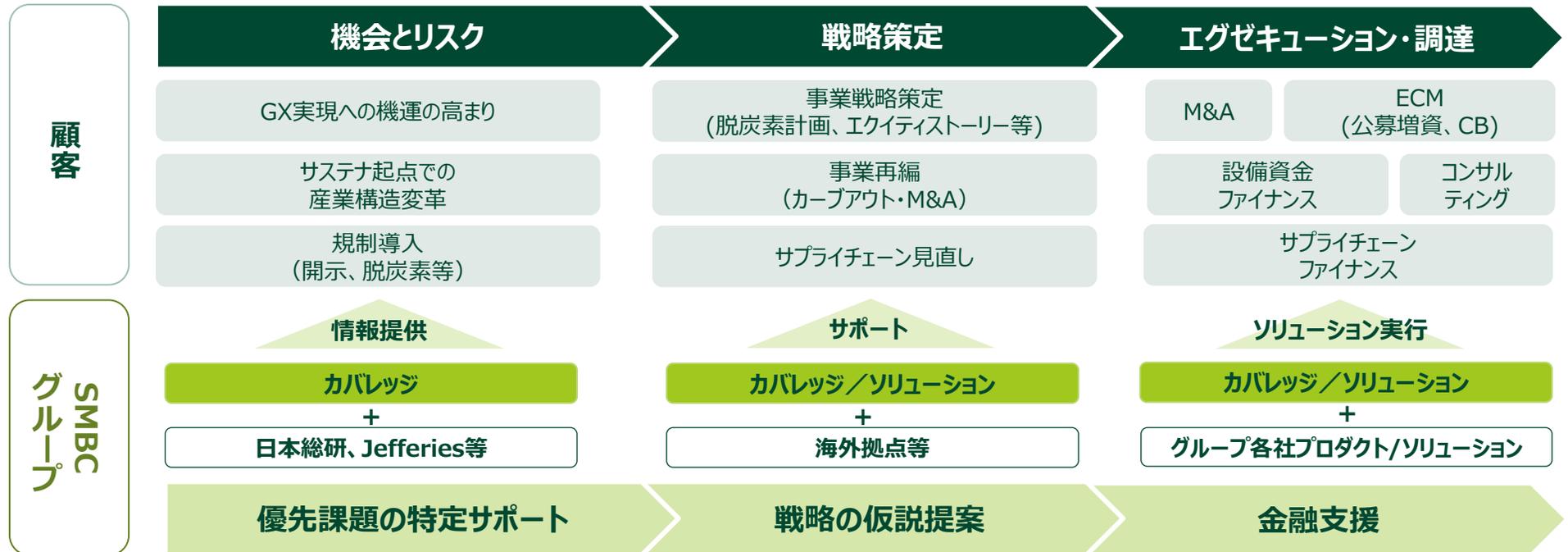
他の社会課題への負の連鎖を抑制



# サステナビリティ/社会的価値創造：2025年度体制図



# お客さまへの価値提供アプローチ



## テーマ・ソリューション事例

テーマ	内容・事例	ソリューション (例)
サステナビジネス強化	サステナビジネスの成長戦略策定、投資拡大に向けた意思決定	コンサルティング、座組み支援、戦略立案
新エネルギー事業拡大	脱炭素貢献高く、新規性含む新エネルギー関連事業への投資・進出	新エネルギーのリスクを取る融資
事業ポートフォリオ強化	成長性高いグリーン・サステナ事業への資産入替え	M&A、カープアウト/LBO、MPO
中長期資金調達戦略	高排出セクター脱炭素化等、中長期に亘る資金調達戦略を策定	調達手段多様化、資本政策、オフバラ化
新規事業開発	海外スタートアップへのアクセス・提携・投資 等	海外スタートアップとの事業・資本提携提案
サステナ経営高度化	開示、人的資本等、ステークホルダー対応力の強化	コンサルティング、評価融資

# JCM推進取組紹介

---

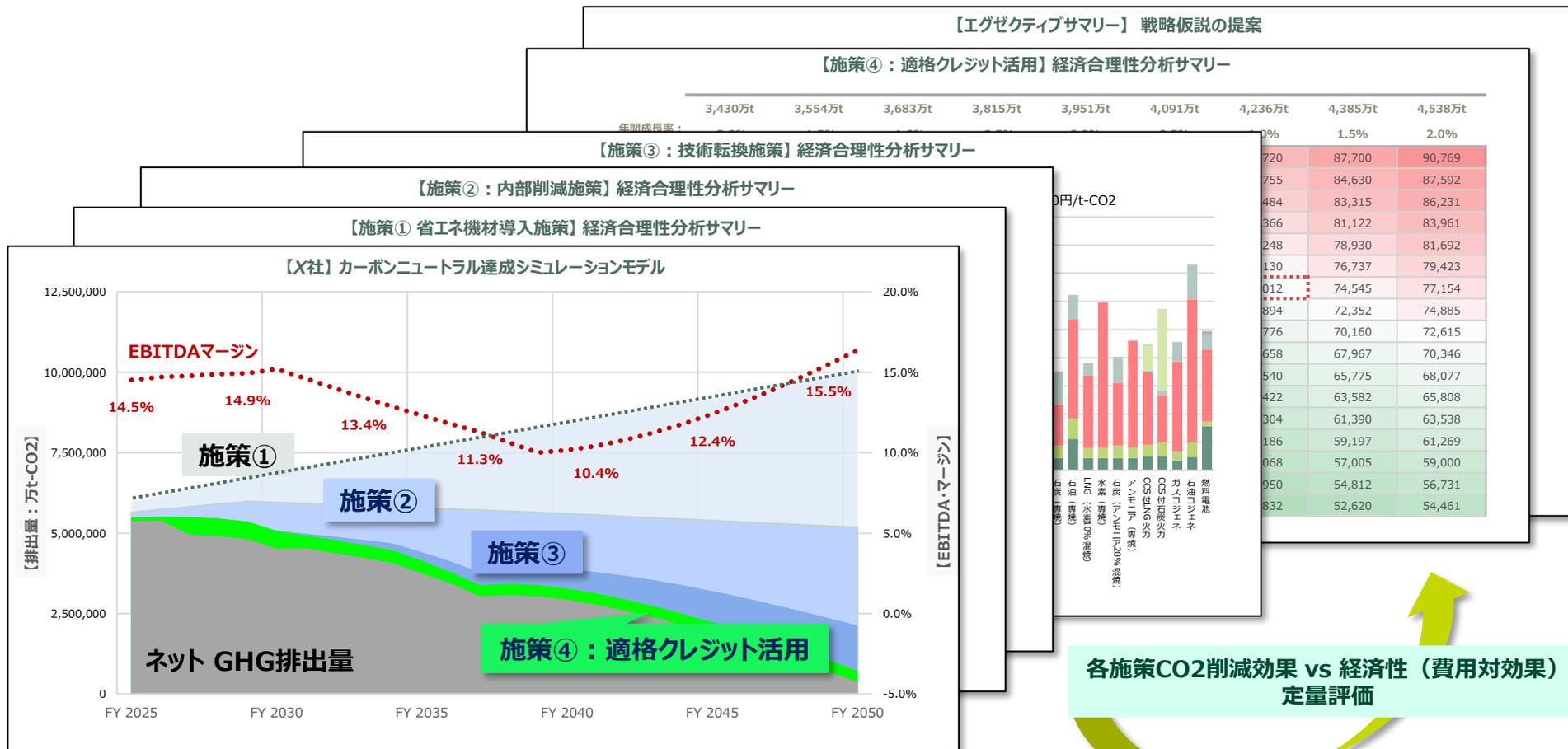


SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 需要支援 | 脱炭素推進に向けたサステナビリティ・アドバイザー

## 【SMBCは民間JCM需要家ニーズ起点（マーケットイン）での導入・案件形成を重視】

- 民間JCMクレジットは需要家にとって脱炭素施策の一つであり、他施策との比較を通じて導入方針・優先順位の具体化を支援
- 金融機関として、需要家の脱炭素目標と経済合理性・経営基盤の維持の両立を前提に、個別別・施策別シナリオ分析による可視化を行い、戦略仮説の提案から施策実行・金融支援まで一気通貫で支援



出所：弊社作成（概念図）

# 供給支援 | JCM開発に関するサステナビリティ・アドバイザー（1/2）

- JCM供給案件の事業性・実行性・販売性を一体で設計し、供給側の案件形成を支援
- SMBCの顧客基盤・市場知見・外部連携を活用して、方針策定から販売（マネタイズ）までを一気通貫で支援



課題

### 【事業収益モデルが粗い】

単価×数量の期待値先行で、MRV/検証/現地運営等の固定費と遅延リスクの精査が弱い。

### 【事業計画との乖離発生】

MRV不備・逸脱・検証差戻しにより発行量/発行時期が下振れ・遅延し、採算性と資本効率（ROIC）が悪化。

### 【販売チャネル拡大/交渉実務が難航】

需要家の予算期・意思決定プロセスを織り込めず、販売提案の精度が低下し交渉が難航。

支援

### 【金融機関の審査知見に基づくPJ精査支援】

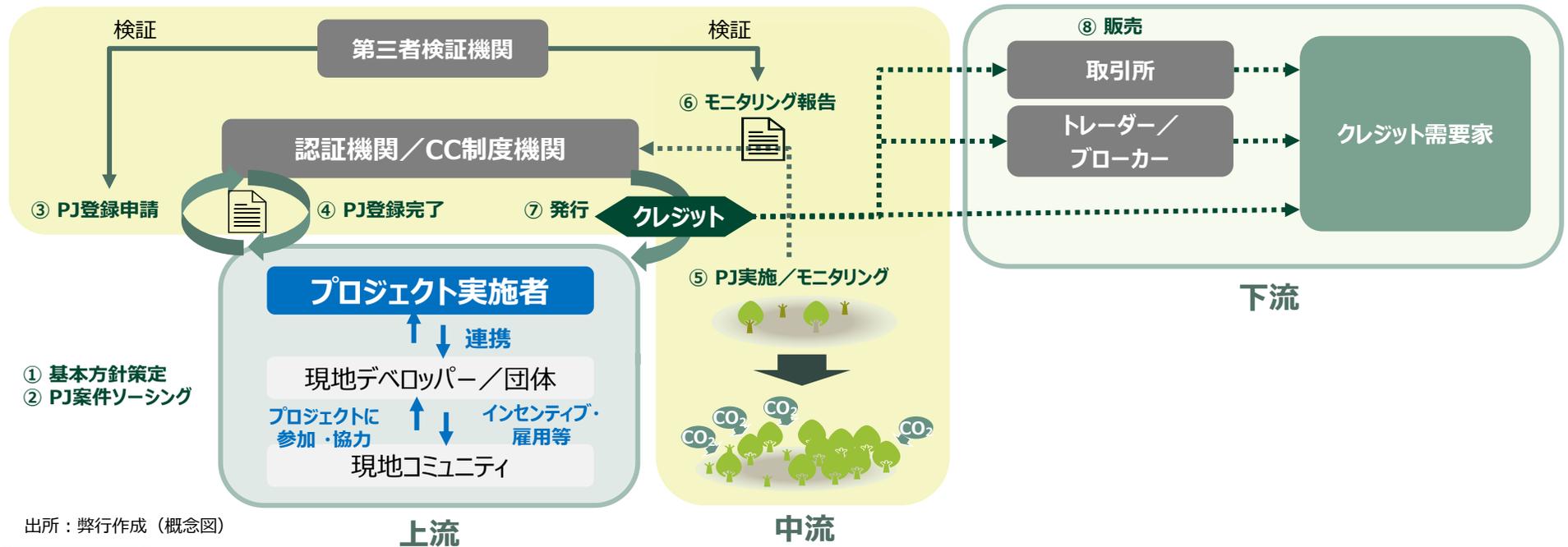
弊行投資審査フレームを用い、対象PJの採算性・実行可能性・リスク（コスト上振れ等）を構造化・DD支援。

### 【事業計画乖離の抑制支援】

乖離の根本要因を投資家・審査目線で可視化し、外部専門家も活用しながら、計画乖離抑制・修正案策定を支援。

### 【需要家マッチング・提案支援】

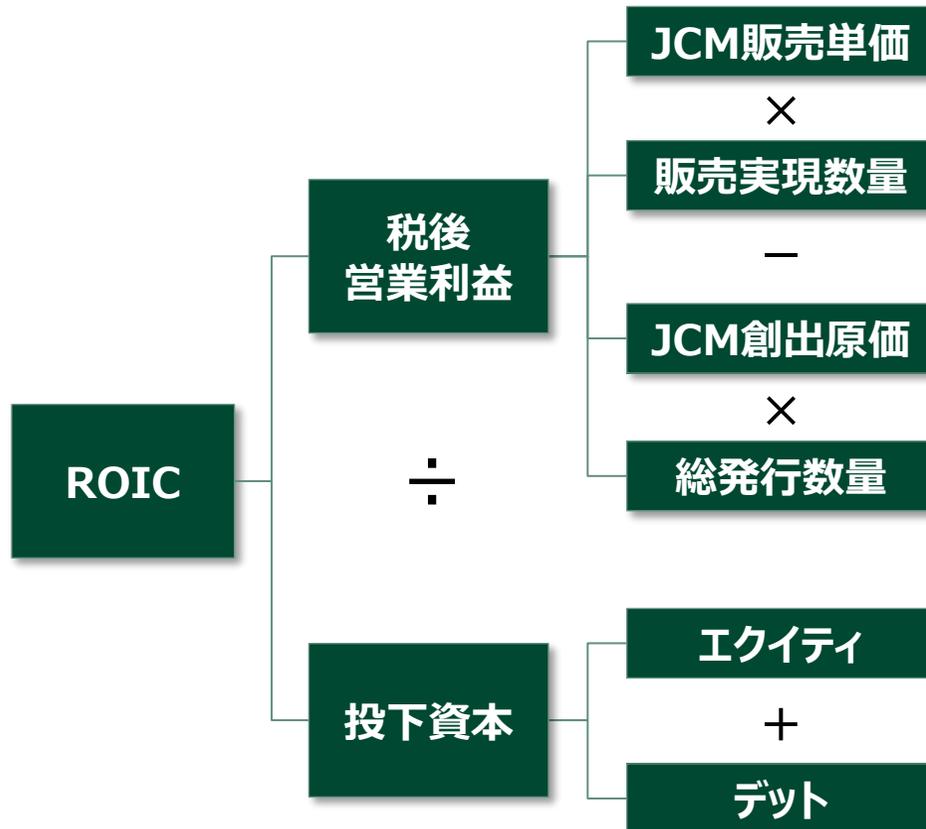
需要家ヒアリング情報分析を基に、販売戦略・資料作成支援。需要家マッチング支援。



出所：弊行作成（概念図）

# 供給支援 | JCM開発に関するサステナビリティ・アドバイザー（2/2）

## ROIC主要要素分解



## サステナビリティ・アドバイザー支援内容例

- ◆ 公開情報／共有可能ヒアリングを基に、需要家の予算期・調達規程・意思決定プロセスを織り込んだ販売戦略／交渉シナリオを策定支援。
- ◆ 金融機関の顧客基盤を活用し、主要需要家のKEY部署との面談設定から条件形成・クロージングまで一気通貫でサポート支援。

- ◆ 事業全体の財務分析や発行までの工程上の証跡不足・論点抜け等の不確実性要因を特定し、手戻り・遅延等の追加コストの最小化を支援。
- ◆ 現地デベロッパーとのQ&A整備や、必要に応じた外部専門家の活用により、発行量/発行時期の下振れ・遅延を抑制し、採算性と資本効率（ROIC）の悪化を回避することを支援。

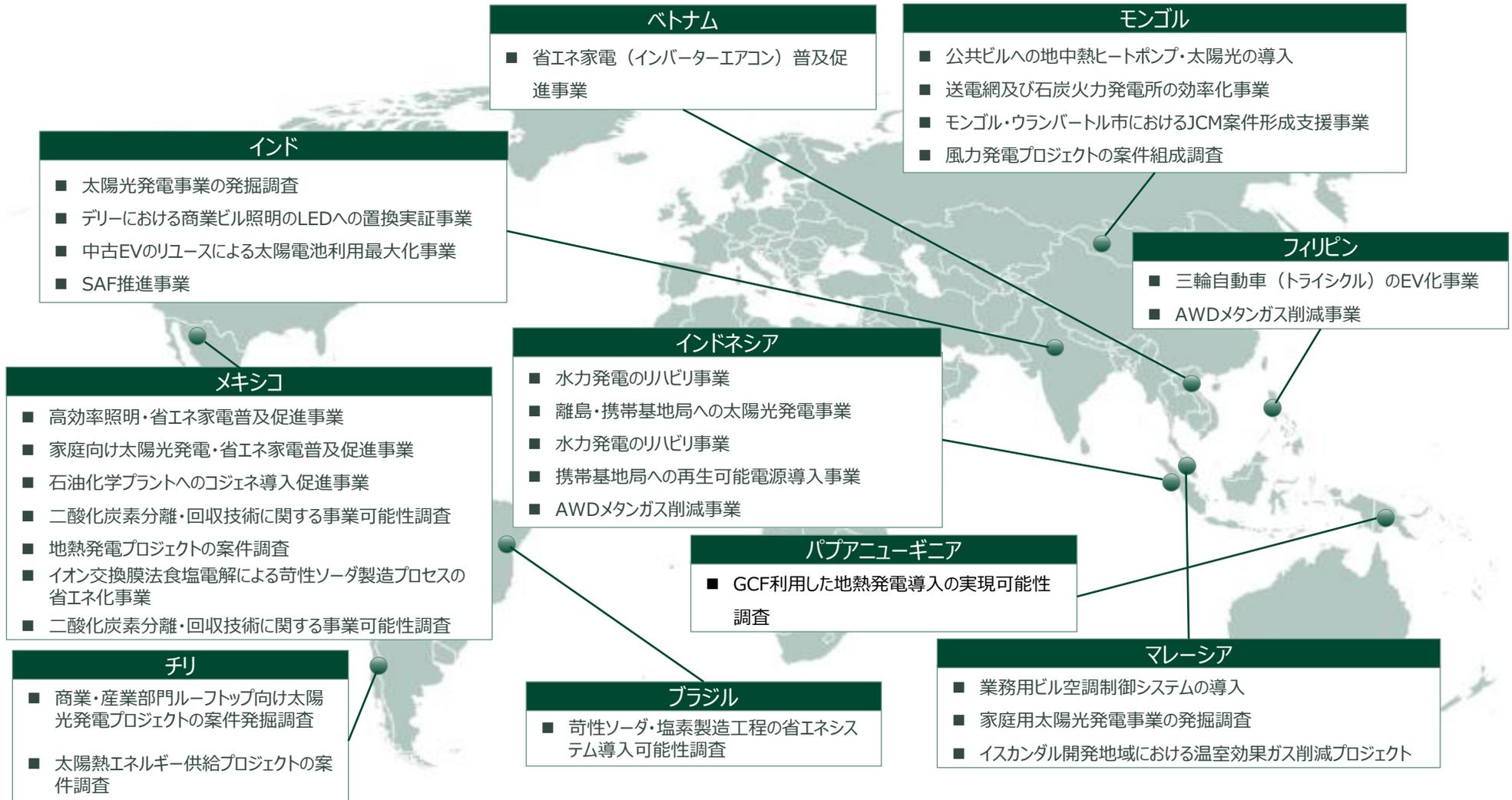
- ◆ 販売確度とリスク整理を前提に、必要資本（Equity/Debt）の過不足を見直し、投下資本のミニマム化を支援。
- ◆ 複数の資本スキーム案整理により、資本調達オプションの拡張を支援。

ROIC：企業が事業活動のために投じた資本を使って、どれだけ効率的に利益を生み出したかを示す重要経営指標（ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 = 税引後営業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)）

注意：本支援は、販売価格・販売数量・発行量等の成果を必ず保証するものではありません。

# 供給支援 | SMBCグループのJCM事業化調査・実証実績

## ■ SMBC及び日本総研は、経済産業省や環境省とも連携し、JCM事業の組成もサポート（2011～2025年度）



# チャレンジ

---



SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

# 政策支援 | 取組背景・JCMプロセス全体の課題整理

- **取組背景**：環境省のJCM推進加速方針を踏まえ、官民連携での検討を開始。
- **現状認識**：民間JCMの案件形成を促進するため、関係者対話を通じてプロジェクトサイクル全体の課題を棚卸した結果、PIN提出・方法論策定等の上流工程に官民双方のボトルネックが集中していることを確認。

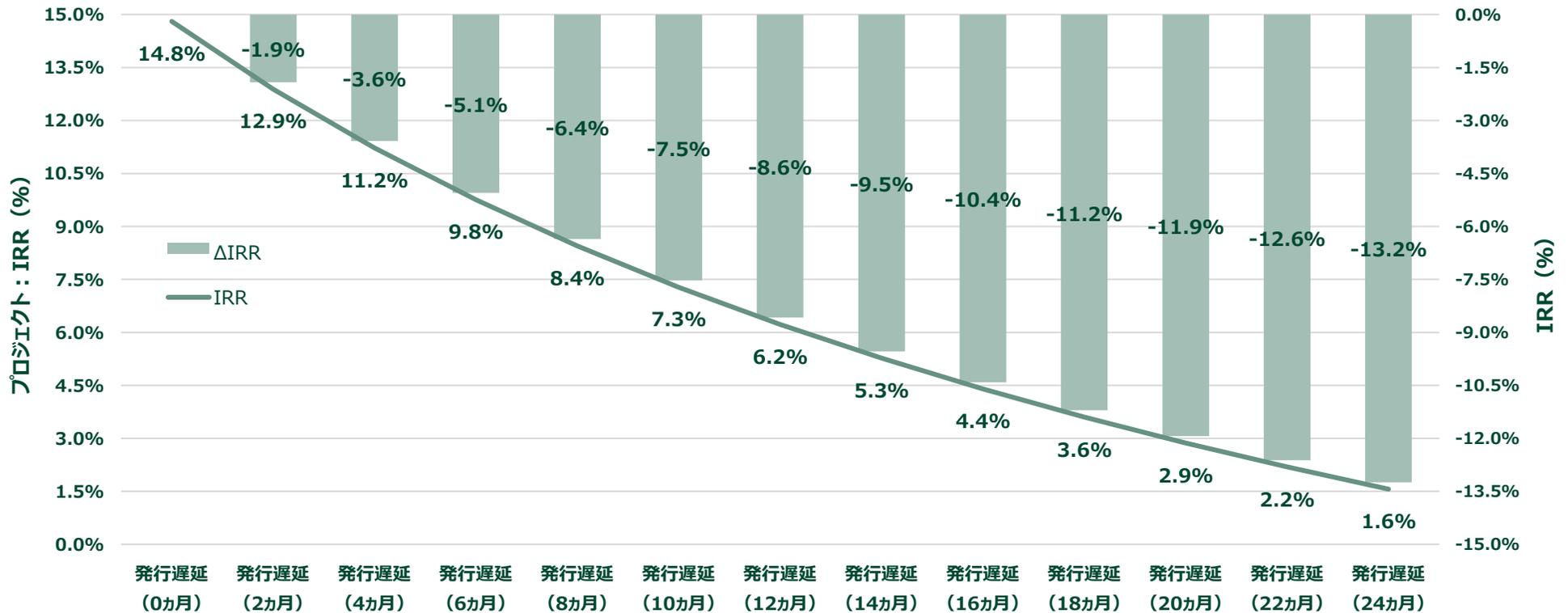
実施者	プロセス内容	ヒアリングによる課題例
日本政府・ホスト国政府	協力覚書 (MoC) 締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外交・安全保障・経済協力など、他アジェンダとの優先順位が競合</li> </ul>
日本政府・ホスト国政府 (事務局)	Joint Committee : JC 設置・運営設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カウンターパート側の理解度・執行能力が限定的で、案件吸収余地に制約。JC運営・ルール整備・事務局運用の初期構築で顕在化。</li> <li>■ 締結後の実行スキームや具体案件がない国とは、交渉を深掘りしにくい。「制度だけ先行」で案件パイプラインが薄いと、相手国側も実務優先度を上げにくい。</li> <li>■ 実務者でのフェイス・トゥ・フェイスの対話機会不足。制度設計、案件形成初期において、文書往復だけだと、制度解釈・期待値・意思決定者の意向が揃いにくい。</li> </ul>
日本政府・ホスト国政府 (事務局)	ルール・ガイドライン・様式の採択 (制度取扱説明書作成)	
日本政府・ホスト国政府 (事務局)	第三者機関 (TPE) 関連整備	
日本政府・ホスト国政府 (事務局)	登録簿 (Registry) 整備・運用開始	
プロジェクト参加者	PINの提出	
合同委員会	異議の有無の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ PIN～方法論承認のタイムライン不確実性が高く、案件化の成否確率が読めず、計画性・収益性に欠ける。</li> <li>■ 個社/案件ごとの相談・ドラフトが分散し、標準化された前工程に乗らないため、工数が増増。</li> <li>■ 相当調整など相手国政府との交渉ハードルが高い。フェイス・トゥ・フェイスの対話機会不足。</li> <li>■ 一度確立した方法論を、後続企業がほぼノーコストで流用できる歪み構造。先行企業ほど負担が重く、後続企業が相対的に得をするため、先行案件の供給が細る。</li> </ul>
プロジェクト参加者/各国政府	提案方法論の提出	
合同委員会	提案された方法論の承認	
プロジェクト参加者	PDDの作成 プロジェクトの実施	
第三者機関 (TPEs)	妥当性確認	
合同委員会	登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2032年問題やバンキング制限議論による需要ニーズが不透明</li> </ul>
プロジェクト参加者	モニタリング	
第三者機関 (TPEs)	検証	
合同委員会が発行量を決定	クレジット発行	

上流工程・官民双方で課題が多く案件化率指標の悪化に寄与

# 政策支援 | 上流プロセス遅延における投資採算インパクト評価

- 民間投資における『時間の壁』：初期プロセスの長期化は、固定費の増大と収益機会の逸失により、民間事業者の予見可能性を奪い、IRR（内部収益率）の激減を通じて開発インセンティブを根本から阻害する
- 投資判断の分岐点検証：方法論策定が1年を超えて遅延した場合、IRRは一桁台まで下落し、民間事業者の投資継続は極めて困難となる

発行遅延によるIRR毀損の感度分析



**IRR : 14.8% (ベース)**

**IRR : 1.6% (発行遅延24ヵ月)**

※本図は、上流工程の遅延による「収益化タイミング後ろ倒し」が投資採算（IRR）に与える影響を把握するための概算比較（イメージ）であり、個別案件の精緻な事業性評価を目的としない。

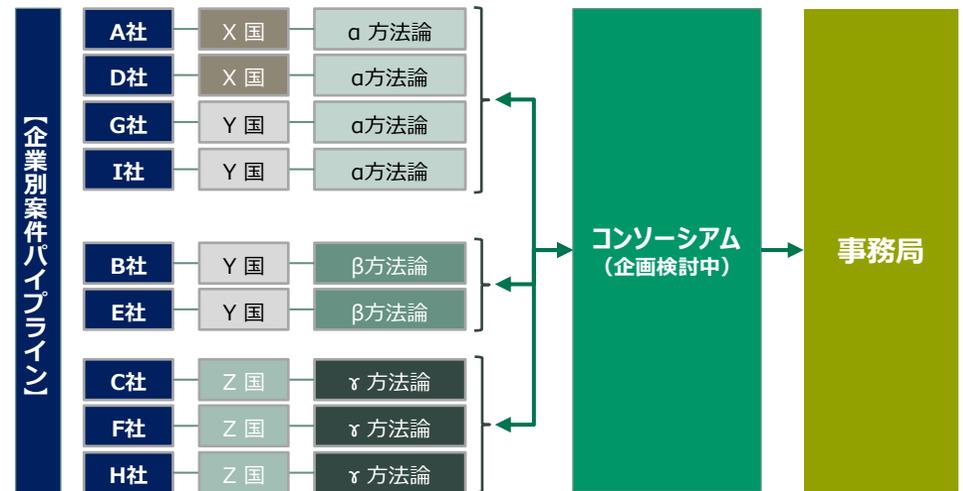
# 政策支援 | 民間JCM加速に向けたコンソーシアム型運営構想

- **対応仮説**：PIN提出から方法論策定に集中するボトルネックに対し、案件候補の集約、優先順位の標準化、照会論点と進捗の管理を一元運用する構想を企画検討中。

## 【現状オペレーション】



## 【仮説オペレーション】



### オペレーション仮説

- **【分散】** 国別×方法論別の個別ハンドリングが前提となり、案件数・対象国の拡大に対して運用が非連続化
- **【属人】** 案件受付・論点整理・省庁連携が案件ごとに個別運用となり、処理順・優先度の標準が不在
- **【不透明】** 国内外調整によりタイムラインの見通しが立ちにくく、事業会社の投資判断を遅らせる要因に

- **【集約】** 国別・方法論別にプレ案件候補（PIN）を定期的に集約し、案件形成の入口を一元化
- **【選別】** コンソーシアムで、関係省庁の優先度軸と事業会社案件の数量・成熟度を評価し、処理優先順位を標準化
- **【実行】** 事務局・JCの公式プロセスを前提に、案件持ち込み品質・照会論点・進捗管理を一元化し、案件形成を整流化

### 事業者メリット

- ✓ **予見可能性向上**：案件化までの見通しが立ちやすくなり、投資判断の予見可能性が向上
- ✓ **意思決定高速化**：PIN・方法論対応の優先順位が明確化し、社内検討の滞留を抑制
- ✓ **不確実性低減**：進捗の可視化により、事業性不確実性（Jカーブ長期化）の低減に寄与

## ご留意事項

- 本資料は情報提供を目的としており、商品・サービスの購入・売却・取組について勧誘するものではありません。
- 本資料により、当行及びSMBCグループ会社等として、本資料記載の商品・サービスの提供をお約束するものではありません（例えば、ご融資の際には、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございます）。
- 本資料記載の商品・サービスに係る、会計・税務・法務面の問題点の有無およびその内容につきましては、会計士・税理士・弁護士等の専門家と十分にご相談くださいますようお願いいたします。
- 本資料は、一般に信頼できると思われる情報に基づき作成いたしておりますが、その信憑性・正確性につき、当行独自に確認しているものではなく、また、当行はそれらに関する責任を負いません。本資料のご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ / 社会的価値創造本部

部長：馬場 賢治 (baba\_kenji@yk.smbc.co.jp)

室長：林 正史 (hayashi\_masashi@dn.smbc.co.jp)

担当：井口 亮 (iguchi\_akira@dn.smbc.co.jp)